

＜地方公会計制度の概要＞

(1) 地方公会計の意義

財政の効率化・適正化を図るため、現金主義・単式簿記による従来の予算・決算制度を補完するものとして、国の統一的な基準に基づき、発生主義・複式簿記による財務書類を作成しています。

○財務書類整備の効果○

- ① 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握

② 発生主義による正確な行政コストの把握

③ 公共施設マネジメント等への活用

(2) 財務書類とは

財務書類とは、企業会計的手法を用いて作成する「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表をいいます。これらの財務書類は、自治体の中心となる一般会計だけでなく、公営事業や一部事務組合、第三セクター等自治体に関する会計・団体を含めた連結ベースでも作成します。

○財務書類の種類○

① 貸借対照表

(BS：Balance Sheet)

どれほどの資産や債務を有するかについての情報を示すもの

次世代に託す自治体の姿

② 行政コスト計算書

(PL：Profit and Loss statement)

1年間の業務・投資・財務活動に伴うコストと収益を示すもの

経常的な行政サービスのコスト

③ 純資産変動計算書

(NW：Net Worth statement)

純資産が1年間でどのように増減したかを示すもの

純資産の増減等の状況

④ 資金収支計算書

(CF：Cash Flow statement)

1年間の現金の流れを示すもの

支出とその財源の対応関係

(3) 財務書類 4 表の見方

財務書類 4 表は、下図のように相互関係があります。

最も重要なのが、貸借対照表であり、自治体が保有する資産・負債及び純資産の状況を把握することができます。一方、1年間の行政活動で消費されたコストの状況を示すのが行政コスト計算書です。行政コストは貸借対照表の純資産の増減要因となり、純資産の増減要因を把握するのが純資産変動計算書となります。従って、貸借対照表の純資産の増減の状況を把握したい場合は、純資産変動計算書及び行政コスト計算書までさかのぼることになります。

貸借対照表の資産である歳計現金の収支の状況を把握できるのが、資金収支計算書です。他の財務書類と異なり、収支ベースで作成されていますが、資金収支計算書では、その収支の状況を支出とその財源の対応関係を把握することができます。

【財務書類 4 表の相互関係】

